

平成 27 年度

加西市の年次財務報告書

平成 29 年 3 月
加 西 市

1 はじめに

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として公会計制度の整備が図られることとなりました。これまでの単式簿記・現金主義の会計手法から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新地方公会計制度が導入され、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで4つの財務諸表を作成することとされました。加西市では、新地方公会計制度研究会が示した『総務省方式改訂モデル』に基づき財務諸表を作成しています。

＜期間＞

平成27年度（基準日：平成28年3月31日）

＜財務4表とその関係＞

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。加西市がどれだけの財産（土地や建物、お金など）を保有しているか、また、将来に支払いや返済の必要がある負債がどれだけあるかを示しています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち人的なサービスや給付サービスなど資産形成を伴わない活動による費用とその財源となる使用料・手数料などの収入を示しています。従来の官庁会計では把握出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

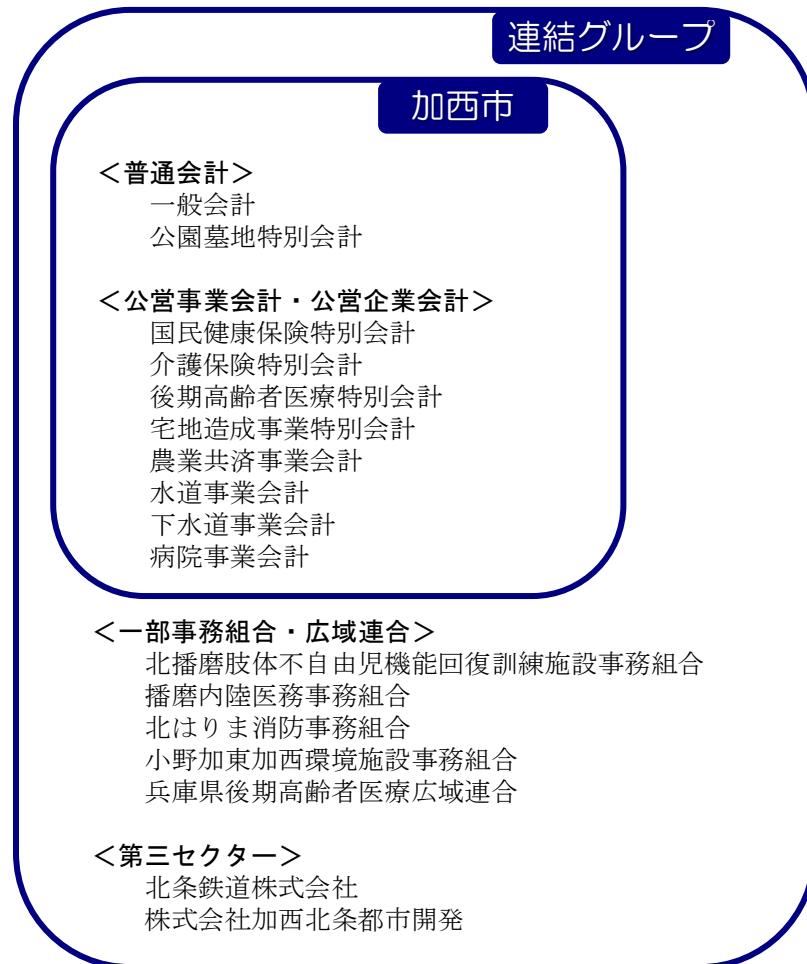
③純資産計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が前年度からどのように増減したかを示しています。一年間で、どれだけ現世代の負担が増えたのか、または減ったのかが分かります。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、一年間の加西市の行政活動による現金などの資金の流れを、支出の性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに分けて表しています。

<加西市の財務諸表の連結対象範囲>



加西市には一般会計などの普通会計のほかに、その目的に応じて様々な事業会計があり、取支報告等は会計毎に行われています。例えば、上水道事業や下水道事業、病院事業などは公営企業と呼ばれ、使用料などを財源に事業運営が行われます。また、国民健康保険事業や介護保険事業などは、特別会計として保険料を財源に事業が行われます。その他にも、加西市以外の自治体と共同で行政サービスの一部を担う一部事務組合や、加西市が出資している第三セクターなどがあります。

加西市は平成26年度より宅地造成事業特別会計を新設し、小野加東加西環境施設事務組合に加入したため、今年度末時点で17の会計が存在します。

市の財政は普通会計だけではなく、それぞれの会計が相互に関わり合いながら市全体を構成しているため、正確に市の財政状況を分析・把握するには全ての会計の財務書類を連結する必要があります。

2 加西市の連結財務諸表

貸借対照表（バランスシート）

前年度に比べ、負債総額が 15 億円減少し、純資産が 12 億円増加したため、資産総額は 1,208 億円となっています。

資産 1,208億円		負債 667億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 (加西市が形成してきた資産)		将来の世代が負担する債務	
1 公共資産	1,121億円	1 地方債・借入金	436億円
(1) 有形固定資産	1,112億円	2 未払金	7億円
(2) 無形固定資産	7億円	3 引当金	31億円
(3) 売却可能資産	2億円	4 その他	193億円
2 投資等	27億円		
3 流動資産	60億円		
うち歳計現金残高	16億1千万円		
資本 541億円		将来に引き継ぐ実質価値 (これまでの世代の負担)	

社会資本等形成の世代間負担比率 = (地方債残高 + 未払金) / (公共資産 + 投資等)

『社会資本等形成の世代間負担比率』は、加西市が持っている建物や土地などの資産について、これまでの世代と将来の世代の財政負担の割合を表します。比率が低いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

平成 27 年度は 38.6% でした (H26 : 38.5%)。

資金収支計算書

前年度に比べ、資金は 2 億 2 千万円減少しています。『経常的収支』は 44 億円の黒字ですが、『投資・財務的収支』は 41 億円の赤字となっています。

期首歳計現金残高（前年度繰越金） 18億3千万円	
【 支 出 】	【 収 入 】
	経常的収支の部
人件費、物件費、扶助費など、経常的・継続的に収入・支出されるもの 37,724百万円	42,113百万円
	公共資産整備収支の部
道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出及びその財源 4,469百万円	3,972百万円
	投資・財務的収支の部
投資や出資金、貸付金、基金への積立、地方債の償還などの経費及びその財源 5,454百万円	1,349百万円
翌年度繰上充用金増減額	0 千万円
当年度歳計現金増減額	△2億2千万円
期末歳計現金残高 16億1千万円	

行政コスト計算書

前年度に比べ、人件費等の人にかかるコストは3億円減少し、物にかかるコストは2億円増加しています。また、福祉における社会保障給付費や産業振興にかかる補助金など移転支出的なコストが13億円増加しています。

経常行政コスト 408億円	経常収益 201億円
人件費や退職給与引当金繰入等 61億円	事業に対する受益者負担 使用料、手数料 5億円
物件費、維持補修費、減価償却費 108億円	分担金、負担金、寄附金 89億円
移転支出的なコスト 226億円	保険料、事業収益 96億円
社会保障給付や補助金など 13億円	その他収入 11億円
その他のコスト 公債費（支払利子）など	純経常行政コスト 差額 207億円 経常行政コストと経常収益との差額は、市税収入などを充てている。

『行政コスト対公共資産比率』 = 経常費用（経常行政コスト） / 公共資産

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを示す比率です。比率が高いほど資産が効率的に活用されていると考えられます。

平成27年度は36.4%でした。（H26：35.8%）

純資産変動計算書

加西市の純資産は12億円増加し、541億円となっています。

これは将来世代に引き継ぐ実質価値が増加したことを示しています。

期首純資産残高 529億円	
純経常行政コスト	財源調達
行政コスト計算書の経常行政コスト から経常収益を差し引いた額	一般財源 125億円 国県補助金等受入 96億円 臨時損益 - 資産評価による変動額 - 無償受贈資産受入 - その他 △2億円
△207億円	
	期末純資産残高 541億円

3 財務諸表の連結方法と分析

◆ 1 連結の方法

連結財務書類の作成にあたっては、まず連結対象となる会計・団体・法人の個別財務書類の作成が必要です。それらの個別の財務書類は、それぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類にあてはめることが適当でない場合があります。そこで、連結するすべての会計・団体・法人のデータを単純合計し、調整を行ったうえで、企業会計に準拠して相互間の投資・資本及び債権・債務を相殺消去し、純計を示しています。また、基本的に普通会計で作成した財務書類を基準とし、会計ごとに作成された財務書類の表示科目等が異なる場合には、普通会計に準じて読み替を行っています。

◆ 2 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。加西市では、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」目的の有形固定資産が全体の 48.9% を占めており、次いで学校などの「教育」目的が 18.4%、水道や病院などの「環境衛生」目的が 13.8%、下水道などの「産業振興」目的が 12.2%、の順になっています。

◆ 3 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の債務に關わる元利払い以外の支出と、市債発行などを除いた収入との収支です。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入で賄われていることになります。この指標により、次の世代へ負担を先送りしているかどうかが分かります。平成 27 年度決算においては、学校教育施設の耐震化事業や社会資本整備総合交付金事業等の推進により市債の発行額が大きくなつたことなどにより、普通会計ベースで 13.5 億円の赤字となっています。

加西市総務部財政課

〒675-2395 兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

電話：0790-42-1110（代表） FAX：0790-42-1586